

令和7年度 東京都立井草高等学校 学校経営報告

校長 瀧本 秀人

令和7年度はスクール・ミッション、スクール・ポリシーを基盤に4項目の中期的目標を掲げ取組を進めた。

【中期的目標】

- (1) 高い志と自主・自律の精神を養う。
- (2) 自らの進路を切り開くことができる人材を育成する。
- (3) 国際社会で活躍する人材を育成する。
- (4) 不断に挑戦する教職員集団として、チームとしての教育力向上を図る。

【令和7年度 具体的な取組状況】

教育活動に係る具体的な目標値と達成状況は、以下のとおりである。

項目	目標値	令和6年度	令和7年度	
①学習指導				
(ア)	生徒による授業評価、学習への意欲喚起に関する肯定的評価	95%	81%	80.0%
(イ)	学校評価、一人1台端末を活用した学習指導の充実に関する肯定的評価	90%	68%	79.3%
(ウ)	家庭学習の定着（週10時間以上）	1学年70% 2学年75% 3学年80%	1学年20% 2学年60% 3学年83%	1学年12% 2学年19% 3学年77%
②生活指導				
(ア)	学校評価、特別活動に関する生徒による肯定的評価	90%	95%	部活動74% 行事96%
(イ)	学校評価、規範意識に関する地域による肯定的評価	90%	51%	66%
(ウ)	学校評価、校内美化に関する肯定的評価	80%	75%	82%
(エ)	部活動年間継続率	90%	95%	92%
③進路指導				
(ア)	共通テスト受験者	91%	92%	93%
(イ)	英語検定取得者	1級1名 準1級15名 2級150名	1級0名 準1級16名 2級237名	1級1名 準1級22名 2級212名
(ウ)	国公立大学現役合格者	15名	14名	9名
(エ)	難関私立大学（早大・慶大・上智大・東理大）現役合格者	30名	16名	12名
(オ)	GMARCH（学習院大・明大・青学大・立大・中大・法大）現役合格者	150名	122名	116名
(カ)	日東駒専（日大・東洋大・駒澤大・専修大）現役合格	100名		150名

④国際理解教育				
(ア)	オーストラリア国際交流事業、次世代リーダー育成道場への応募者	67名	89名	45名
(イ)	国際交流体験学習	年間4回	5回	6回
(ウ)	留学生受け入れ等に関わるバディ生徒	延べ50名	延べ69名	64名
⑤その他				
(ア)	学校評価、教育活動の発信に関する保護者による肯定的評価	90%	93%	81%
(イ)	学校見学会・説明会参加者数(延べ数) 授業公開参加者数(延べ数)	2,000名 1,300名	2,093名 1,286名	2,260名 929名

【令和8年度に向けて】

(1) 学習指導について

学習への意欲喚起に関する肯定的評価は8割、1, 2学年における家庭学習の定着はそれぞれ1割、2割と達成度が極めて低い項目がある。自律的な学びを促す授業や週末課題など各教科が工夫するとともに、高い志を維持し第一志望を達成させるための指導の一環として、進路指導部による実践の工夫を図る。また、一人1台端末を活用した個別最適な学びや協働的な学びについては、肯定的評価が7割弱にとどまり、十分な成果が確認できなかった。今年度から導入された東京ダッシュボードを活用し、一人1台端末の活用とともに、適時生徒の学習状況について実態把握を行い、一人一人の志を大切に育む学習指導をさらに推進したい。

(2) 生活指導について

生徒による特別活動に関する肯定的評価を部活動と行事とに分けて評価してみた。行事に対して高い評価が出るものの、部活動に対しては評価はあまり高くないことがわかった。昨年度、部活動加入率から部活動継続率へと目標項目を変更し、いずれも9割を数値目標としたが、やはり本校の課題は部活動加入率の低さにある。

生活指導においてはSNSでの発信に問題のある生徒が散見された。状況を確認し校則違反の様子を発信している生徒に対しては、事情を確認し特別指導を行った。適切なSNSの活用を推進していく必要がある。学校ホームページや公式Xで学校情報を発信しているが、一人の生徒のSNSの発信で学校がマイナスのイメージになることを十分に理解する必要があることがわかった。

次年度は生徒会等生徒による教育活動への主体的な関わりを推進し、規範意識に関する地域による肯定的評価の向上を目指す。

(3) 進路指導について

今年度から、第一志望の進路実現100%を数値目標に掲げ、一段階上のステージへと移行した。担任による面談や教科による講習などにより、志を高く、最後まで諦めさせない指導を実施した。共通テストをほとんどの生徒が受験し、そのうち1割を超える生徒が国公立大学受験型で出願している現状を踏まえ、次年度は、進路指導部による模擬試験活用指導や出願指導会議などに取組み、進学校としての指導の充実を図る。また、次年度からカリキュラムを変更し、1学年から総合的な探究の時間を週時程の中に組み入れた。探究をとおして自分を知り、自らの将来について早い時期から考えさせる機会を与え、進路指導部のリーダーシップのもと、学びの深化と進路実現に資する取組として定着させる。

(4) 国際理解教育について

海外修学旅行再開に当たり、必要な業務を分掌業務に位置付け、今年度は無事実施することが出来た。国際理解教育に係る体験学習等の精査を行い、都教委事業を活用しながらより教育効果の高い指導計画へと改善を図るとともに、国際理解教育の取組と成果について、より一層発信する。

(5) 学校経営について

令和7年度は、生徒に対し「自主・自律」を謳っているが、自主の解釈を間違え行き過ぎた自由の中で校則違反を行っている生徒に厳しく対応を行った。「治安が悪い学校」という陰口を払拭する必要がある。教育系職員においては、個人面談、部活動、令和8年度入学生向け教育課程の改編に取組んだ結果、超過勤務が昨年度以上に発生した。学年主導型から各分掌主導型への業務整理とともに、教育系職員と行政系職員の協働や業務内容の共有をより一層図り、業務改善と働き方改革を推進する。さらに、校内研修の充実と風通しのよい執務室の環境づくりに引き続き取組み、サービス事故の根絶ならびに生徒のみならず教職員のウェルビーイングの実現を図っていく。